

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,993,127	32.0	13,164,096	66.6
地方譲与税	381,091	0.9	381,091	1.9
利子割交付金	8,065	0.0	8,065	0.0
配当割交付金	81,444	0.2	81,444	0.4
株式等譲渡所得割交付金	95,133	0.2	95,133	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,231,717	5.1	2,231,717	11.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	26,509	0.1	26,509	0.1
法人事業税交付金	146,944	0.3	146,944	0.7
地方特例交付金等	213,015	0.5	204,047	1.0
個人住民税減収補填特例交付金	105,599	0.2	105,599	0.5
自動車税減収補填特例交付金	8,608	0.0	8,608	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,992	0.0	2,992	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	95,816	0.2	86,848	0.4
地方交付税	3,702,819	8.5	3,381,405	17.1
普通交付税	3,381,405	7.7	3,381,405	17.1
特別交付税	321,414	0.7	-	-
震災復興特別交付税 (一般財源計)	20,879,864	47.7	19,720,451	99.7
交通安全対策特別交付金	20,166	0.0	20,166	0.1
分担金・負担金	359,954	0.8	-	-
使用料	205,185	0.5	21,350	0.1
手数料	375,332	0.9	-	-
国庫支出金	11,290,233	25.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	7,929	0.0	7,929	0.0
都道府県支出金	2,788,405	6.4	-	-
財産収入	65,662	0.2	-	-
寄附金	1,605,294	3.7	-	-
繰入金	1,623,331	3.7	-	-
繰越金	1,020,538	2.3	-	-
諸収入	1,002,010	2.3	28	0.0
地方債	2,485,302	5.7	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,270,802	2.9	-	-
歳入合計	43,729,205	100.0	19,769,924	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	13,164,096	94.1	199,477	
法定普通税	13,164,096	94.1	199,477	
市町村民税	6,877,256	49.1	199,477	
個人均等割	177,519	1.3	-	
所得割	5,800,155	41.5	-	
法人均等割	332,596	2.4	38,060	
法人税割	566,986	4.1	161,417	
固定資産税	5,440,342	38.9	-	
うち純固定資産税	5,403,280	38.6	-	
軽自動車税	203,337	1.5	-	
市町村たばこ税	643,161	4.6	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	829,031	5.9	-	
法定目的税	829,031	5.9	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	829,031	5.9	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	13,993,127	100.0	199,477	

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率(%)	99.5	98.0
現・計	99.4	97.6
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.7	98.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,003,040	実質収支	8,946
下水道	603,841	再差引収支	-604,102
上水道	78,491	加入世帯数(世帯)	11,520
工業用水道	-	被保険者数(人)	17,817
交通	-	被保険者	91
国民健康保険	1,183,661	保険税(料)収入額	-
その他	2,137,047	1人当り	333
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	241,200	0.6	-	241,200
総務費	7,055,613	16.8	450,631	4,993,376
民生費	19,427,099	46.3	356,155	7,352,766
衛生費	3,297,916	7.9	22,219	2,160,794
労働費	30,020	0.1	-	20,020
農林水産業費	125,578	0.3	15,565	61,440
商工費	785,129	1.9	-	147,932
土木費	2,592,291	6.2	1,240,960	1,427,917
消防費	1,125,114	2.7	116,091	987,527
教育費	2,755,766	6.6	531,478	2,166,532
災害復旧費	20,854	0.0	-	2,954
公債費	4,490,609	10.7	-	4,361,111
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	41,947,189	100.0	2,733,099	23,923,569

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,251,155	55.4	11,875,818	9,283,190	44.1
人件費	5,058,194	12.1	4,541,692	4,105,522	19.5
うち職員給	3,169,253	7.6	2,715,696	-	-
扶助費	13,702,352	32.7	2,973,015	2,346,750	11.2
公債費	4,490,609	10.7	4,361,111	2,830,918	13.5
元利償還金	4,490,593	10.7	4,361,095	2,830,902	13.5
うち元金	4,453,484	10.6	4,325,637	2,795,444	13.3
うち利子	37,109	0.1	35,458	35,458	0.2
一時借入金利子	16	0.0	16	16	0.0
その他の経費	15,942,081	38.0	11,800,993	8,579,805	40.8
物件費	5,847,960	13.9	4,615,880	2,963,610	14.1
維持補修費	139,204	0.3	130,905	130,905	0.6
補助費等	4,491,013	10.7	4,069,889	3,354,413	15.9
うち一部事務組合負担金	1,623,393	3.9	1,384,264	1,241,503	5.9
繰入金	3,320,708	7.9	2,760,877	2,130,877	10.1
積立金	1,446,633	3.4	179,979	-	-
投資・出資金・貸付金	696,563	1.7	43,463	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,753,953	6.6	246,758	-	-
うち人件費	49,882	0.1	47,097	-	-
普通建設事業費	2,733,099	6.5	243,804	-	-
うち補助	1,143,667	2.7	74,403	-	-
うち単独	975,841	2.3	169,401	-	-
災害復旧事業費	20,854	0.0	2,954	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	41,947,189	100.0	23,923,569	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 福岡県大野城市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	43,729	41,947	1,782	1,765	1,623	20,162	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
29							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

福岡県大野城市

人	101,925	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	101,066	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	26.89	km ²	実質公債費比率	3.0	%
歳入総額	43,729,205	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	41,947,189	千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3	
実質収支	1,785,212	千円	(年度毎)	R02 III-3 R03 III-3	
標準財政規模	20,484,744	千円			
地方債現在高	20,162,336	千円			

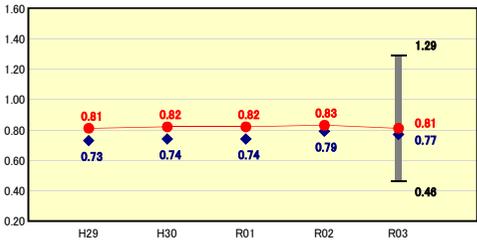


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

類似団体内順位 26/62 全国平均 0.50 福岡県平均 0.53

財政力指数の分析欄
 類似団体平均を0.04ポイント上回っている。大企業等の立地がないため、類似団体と比較した際の特徴的な財源としては航空機燃料課と税のみであり、収入としては個人市民税が中心である。今後税の徴収強化等を行い、歳入の確保に努めていく。



将来負担の状況

類似団体内順位 1/62 全国平均 15.4 福岡県平均 49.0

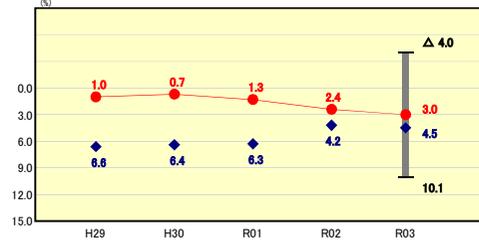
将来負担比率の分析欄
 充当可能財源が将来負担額を上回っている。今後とも住民サービスを低下させることなく、将来負担の適正化に努めていく。



公債費負担の状況

類似団体内順位 19/62 全国平均 5.5 福岡県平均 7.7

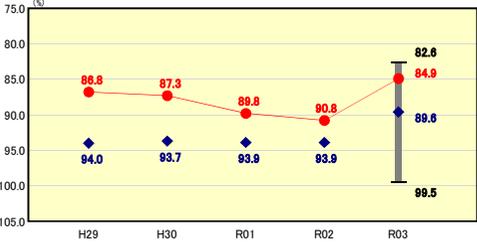
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、類似団体平均を1.5ポイント下回っているが、前年度よりも0.6ポイント増加している。実質公債費比率(単年度)は、普通交付税及び臨時財政対策債発行額の増により、改善しているものの、3カ年平均でみると、平成30年度の実質公債費比率の影響により、令和3年度決算と比較して、令和2年度決算の平均が低くなっている。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 7/62 全国平均 89.9 福岡県平均 90.5

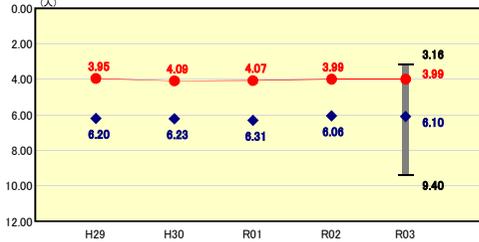
経常収支比率の分析欄
 経常経費のうち、人件費は類似団体の中でも9番目に低い団体である一方、補助費等については高い水準となっている。公債費を除いたその他の経費については、類似団体平均を下回っており、フルコスト診断等を用いた行政評価システムの効果と考えられる。公債費は類似団体平均を下回っているが、今後、公共施設等の老朽化による更新などにより、市債借入が増加する可能性があるため、繰上償還等を行い、将来への負担を軽減するように努めていく。



定員管理の状況

類似団体内順位 2/62 全国平均 8.21 福岡県平均 8.42

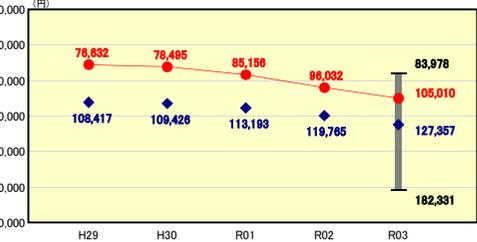
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 類似団体の中でも2番目に低い団体となっている。今後住民サービスとの均衡を崩さないように配慮しながら適正な定員管理に努めていく。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 5/62 全国平均 155,088 福岡県平均 155,013

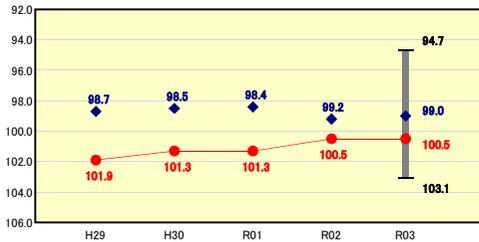
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体の中でも5番目に低い団体となっている。今後とも住民サービスとの均衡を崩さないように配慮しながら経常的な義務的経費の削減に努めていく。



給与水準(国との比較)

類似団体内順位 48/62 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレ指数の分析欄
 類似団体平均を上回っている。職員構成の変動等により高い水準となっているが、今後とも他の自治体の状況も踏まえ、給与制度・運用・水準の適正化に努めていく。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

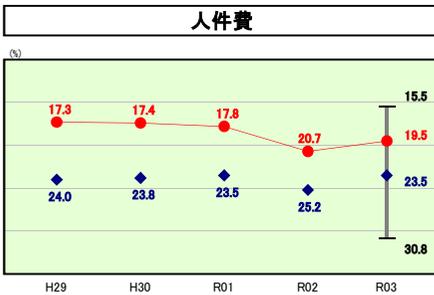
福岡県大野城市

経常収支比率の分析

人口	101,925	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	101,066	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	28.89	km ²	実質公債費比率	3.0	%
歳入総額	43,729,205	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	41,947,189	千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3	
実質収支	1,765,212	千円	(年度毎)	R02 III-3 R03 III-3	
標準財政規模	20,484,744	千円			
地方債現在高	20,162,336	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 9/62 全国平均 25.2 福岡県平均 24.6

人件費の分析欄

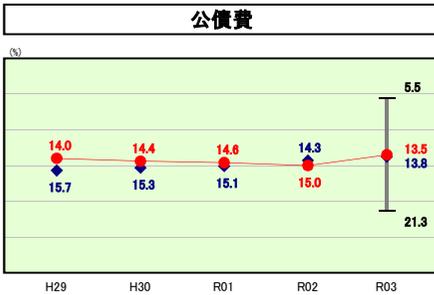
人口千人当たり職員数が類似団体平均を下回っており、人件費は類似団体平均の中で9番目に低い団体であるが、会計年度任用職員制度の開始により増加となっている。
 今後とも住民サービスとの均衡を前さないう配慮しながら、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 14/62 全国平均 12.0 福岡県平均 13.9

扶助費の分析欄

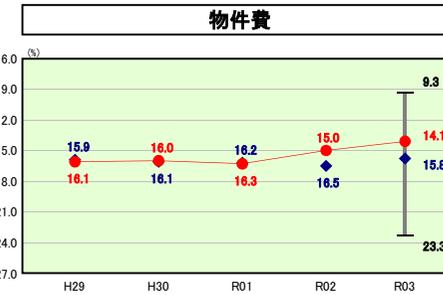
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、施設型給付費や施設等利用給付費、障害児通所給付費などの伸びにより、今後上昇する可能性があることから、給付等の適正化を図ることでの抑制に努める。



類似団体内順位 30/62 全国平均 15.7 福岡県平均 17.8

公債費の分析欄

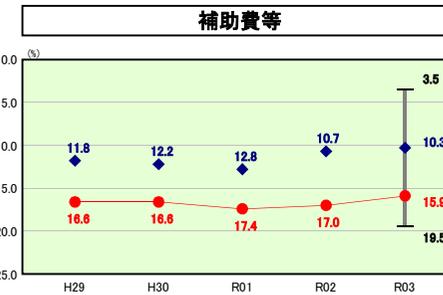
繰上償還を行ってきたことにより、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。
 今後は、公共施設の老朽化による更新などにより市債借入額の増加が見込まれるが、計画的な借入や繰上償還等を行うことにより公債費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 22/62 全国平均 13.8 福岡県平均 12.7

物件費の分析欄

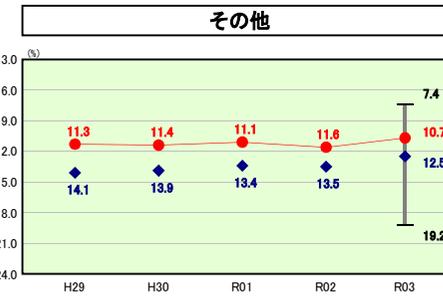
会計年度任用職員制度開始に伴う賃金の減などにより、物件費は減少し、類似団体平均を下回っている。
 今後も住民サービスを低下させないように配慮しながら、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 58/62 全国平均 10.2 福岡県平均 9.3

補助費等の分析欄

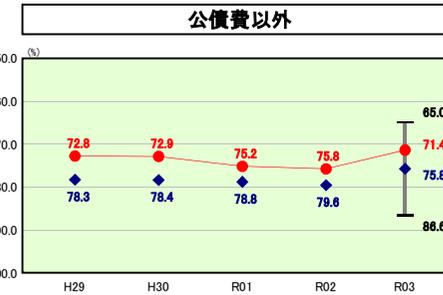
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体の中でも高い水準となっている。これは、ごみ処理や消防などについて、積極的に近隣市町と一部事務組合を構成し、実施しているためである。
 今後とも、一部事務組合に対し、予算や事業計画等の適正管理を促すことで、補助費等の抑制に努める。



類似団体内順位 11/62 全国平均 12.0 福岡県平均 12.2

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。
 特別会計への繰入金が増加傾向にあることから、今後も予算や事業計画等の適正管理を促すことで抑制に努める。



類似団体内順位 11/62 全国平均 73.2 福岡県平均 72.7

公債費以外の分析欄

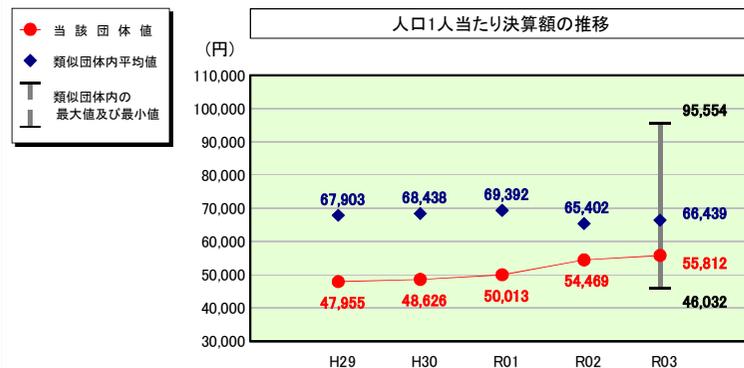
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。
 今後ともPDCAサイクル等を基本とした行政経営を進めていくことで、全ての事業の点検・見直しを行い、住民サービスを低下させないことのない、適正な予算執行に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

福岡県大野城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,058,194	49,627	62,021	▲ 20.0
一部事務組合負担金(補助費等)	716,384	7,029	4,339	62.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,079	11	554	▲ 98.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	17	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	255,258	2,504	2,525	▲ 0.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,882	489	1,158	▲ 57.8
▲退職金	▲ 392,123	▲ 3,847	▲ 4,174	▲ 7.8
合計	5,688,674	55,812	66,439	▲ 16.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	3.99	6.10	▲ 2.11
ラスパイレース指数	100.5	99.0	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

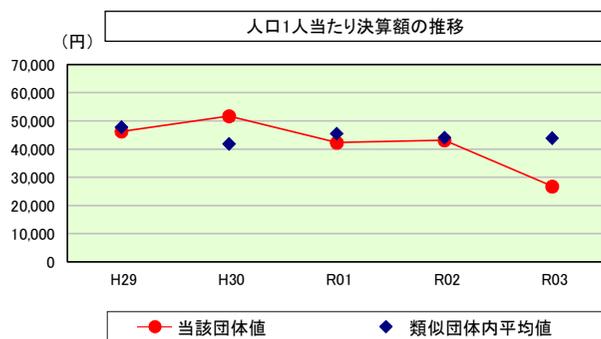


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,960,400	29,045	33,147	▲ 12.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	7	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	458,351	4,497	5,872	▲ 23.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	962	9	1,168	▲ 99.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	380,097	3,729	720	417.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 779,776	▲ 7,650	▲ 6,245	22.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,509,884	▲ 24,625	▲ 25,563	▲ 3.7
合計	510,150	5,005	9,130	▲ 45.2

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	4,653,092	46,281	9.5	47,820	7.5	2.0
うち単独分	997,836	9,925	▲ 13.8	25,855	▲ 0.1	▲ 13.7
H30	5,224,511	51,762	11.8	41,934	▲ 12.3	24.1
うち単独分	1,662,349	16,470	65.9	23,352	▲ 9.7	75.6
R01	4,279,678	42,308	▲ 18.3	45,588	8.7	▲ 27.0
うち単独分	1,717,349	16,977	3.1	24,150	3.4	▲ 0.3
R02	4,399,985	43,158	2.0	44,161	▲ 3.1	5.1
うち単独分	1,934,360	18,974	11.8	23,644	▲ 2.1	13.9
R03	2,733,099	26,815	▲ 37.9	43,955	▲ 0.5	▲ 37.4
うち単独分	975,841	9,574	▲ 49.5	21,318	▲ 9.8	▲ 39.7
過去5年間平均	4,258,073	42,065	▲ 6.6	44,692	0.1	▲ 6.7
うち単独分	1,457,547	14,384	3.5	23,664	▲ 3.7	7.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

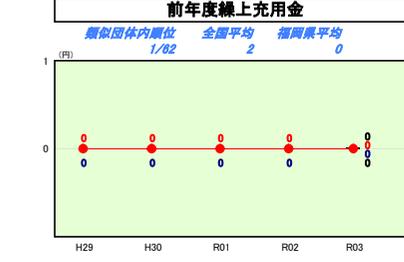
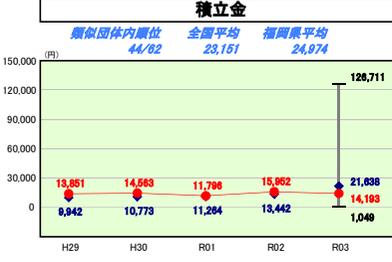
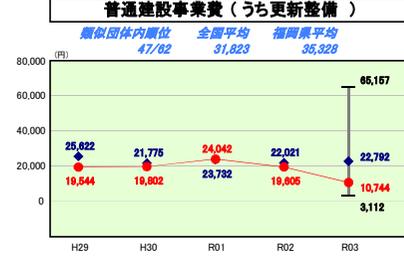
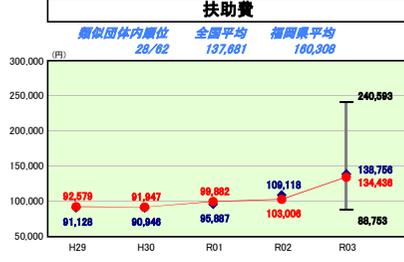
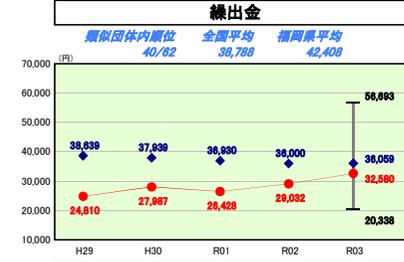
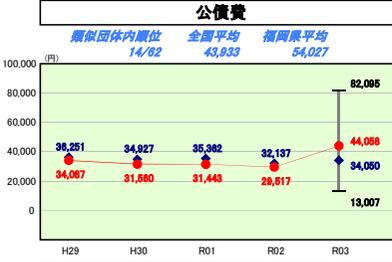
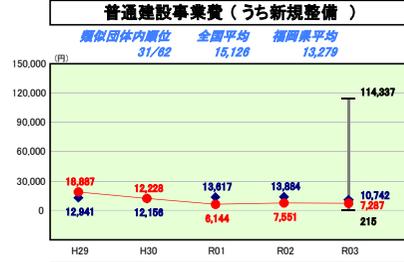
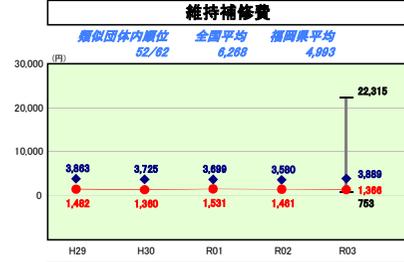
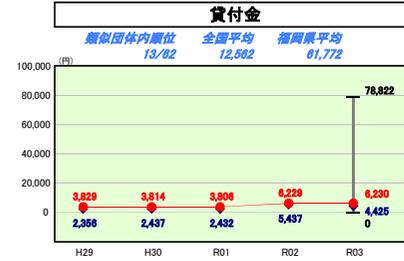
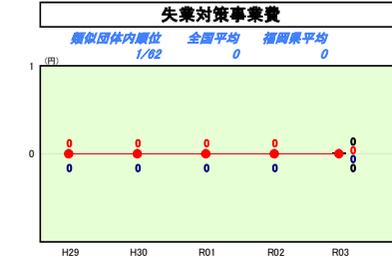
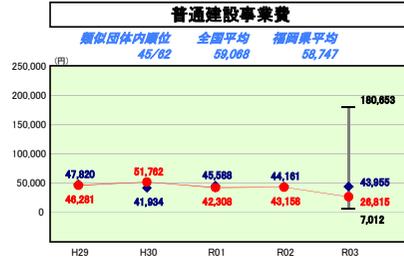
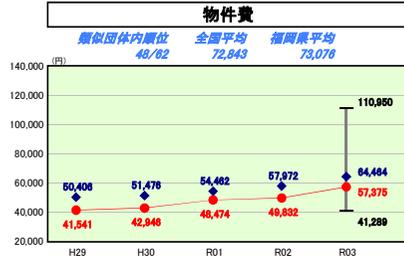
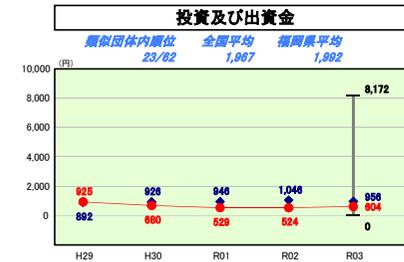
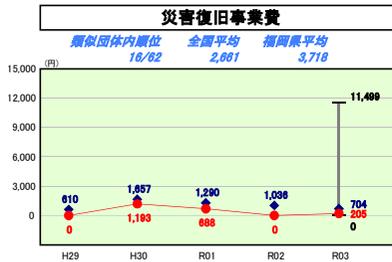
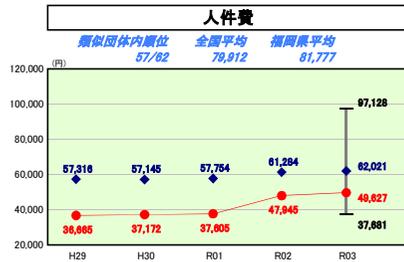
令和3年度

福岡県大野城市

人口	101,925 人(04.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	101,066 人(04.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	28.89 km ²	実質公債費比率	3.0 %
歳入総額	43,729,205 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	41,947,189 千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	1,785,212 千円	(年度毎)	R02 III-3 R03 III-3
標準財政規模	20,484,744 千円		
地方債現在高	20,162,336 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

補助費等は、住民一人当たり44,062円となっており、前年度と比較して大きく減少しているが、これは令和2年度に実施した特別定額給付金等のほか、新型コロナウイルス感染症に係る独自施策である中小企業等緊急支援金等の給付が終了したことが主な要因である。
 貸付金は、住民一人当たり6,230円となっており、類似団体平均を上回っているのは、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、中小企業融資制度預託金などが増加したことが主な要因である。
 公債費は、住民一人当たり44,058円となっており、類似団体平均を上回っているのは、高利率の市債について積極的に繰上償還を行ったことが主な要因である。
 扶助費は、住民一人当たり134,436円となっており、前年度と比較して増加しているが、これは、住民非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金の給付を行ったことが主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

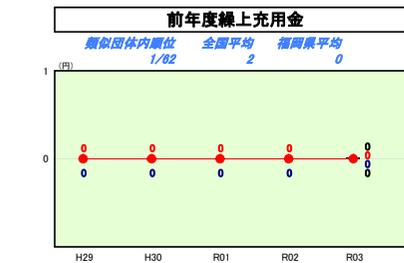
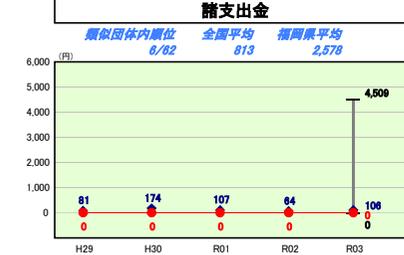
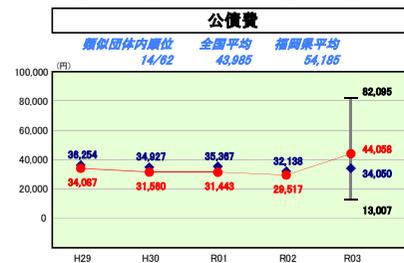
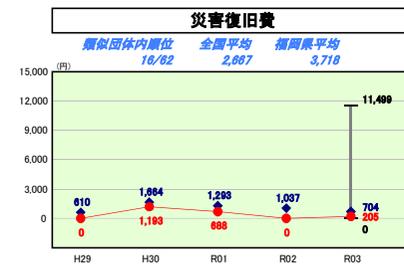
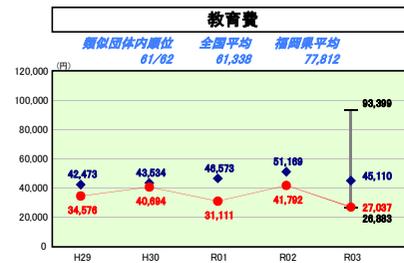
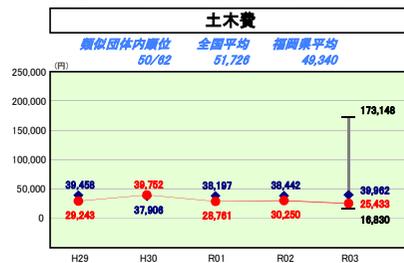
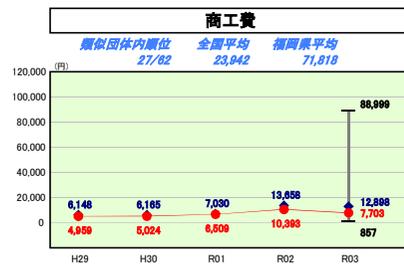
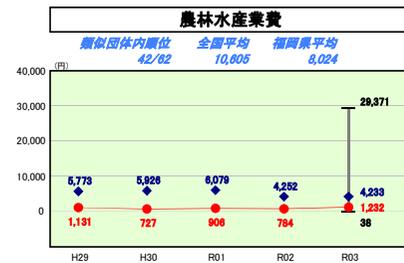
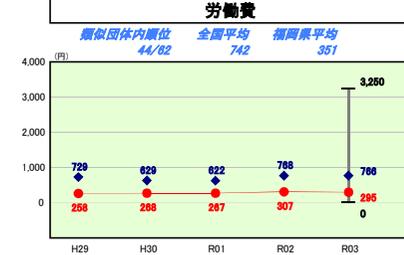
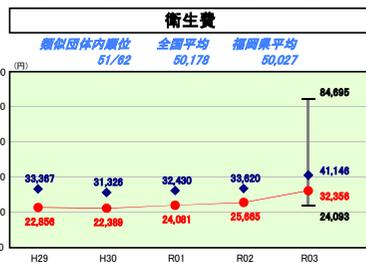
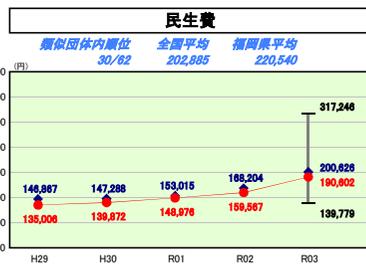
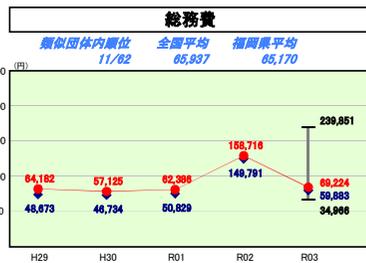
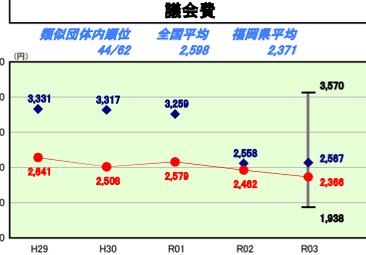
令和3年度

福岡県大野城市

人口	101,925人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	101,066人(04.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	28.89km ²	実質公債負担比率	3.0%
歳入総額	43,729,205千円	将来負担比率	-%
歳出総額	41,947,189千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	1,785,212千円	(年度毎)	R02 III-3 R03 III-3
標準財政規模	20,484,744千円		
地方債現在高	20,162,336千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



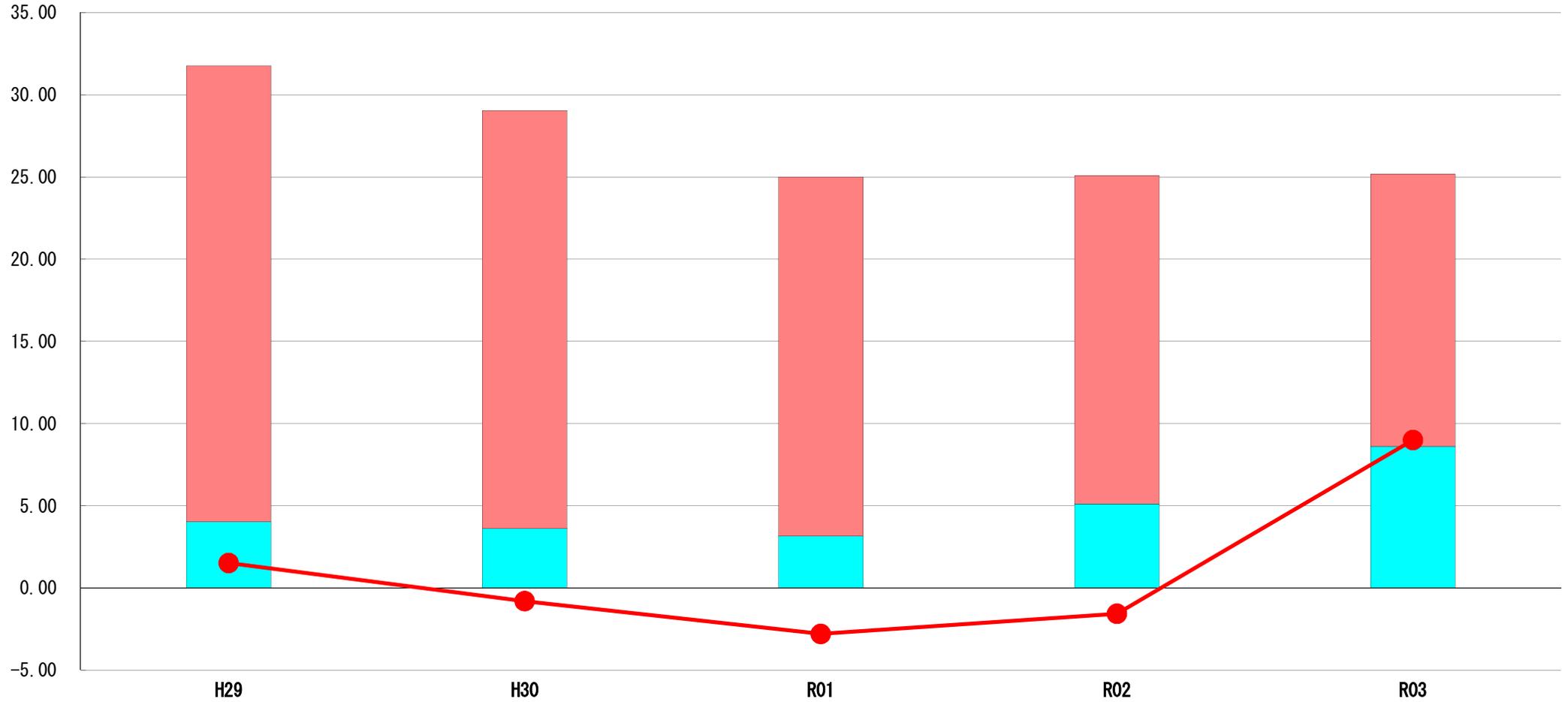
目的別歳出の分析概
 総務費は、住民一人当たり69,224円となっており、類似団体平均を上回っているのは、ふるさと納税にかかる経費や公民館など公共施設の更新費用が増額となったことが主な要因である。また、前年度と比較して大きく減少するのは、特別定額給付金給付事業費が終了したことなどが主な要因である。
 民生費は、住民一人当たり190,602円となっており、前年度と比較して増加しているのは、子育て世帯等臨時特別給付金給付事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業を実施したことなどが主な要因である。
 公債費は、住民一人当たり44,058円となっており、前年度と比較して増加しているのは、高利率の市債の繰上償還を積極的に実施したことが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和3年度

福岡県大野城市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		27.75	25.44	21.85	19.95	16.54
 実質収支額		4.02	3.61	3.16	5.12	8.62
 実質単年度収支		1.52	▲ 0.80	▲ 2.79	▲ 1.56	9.00

分析欄

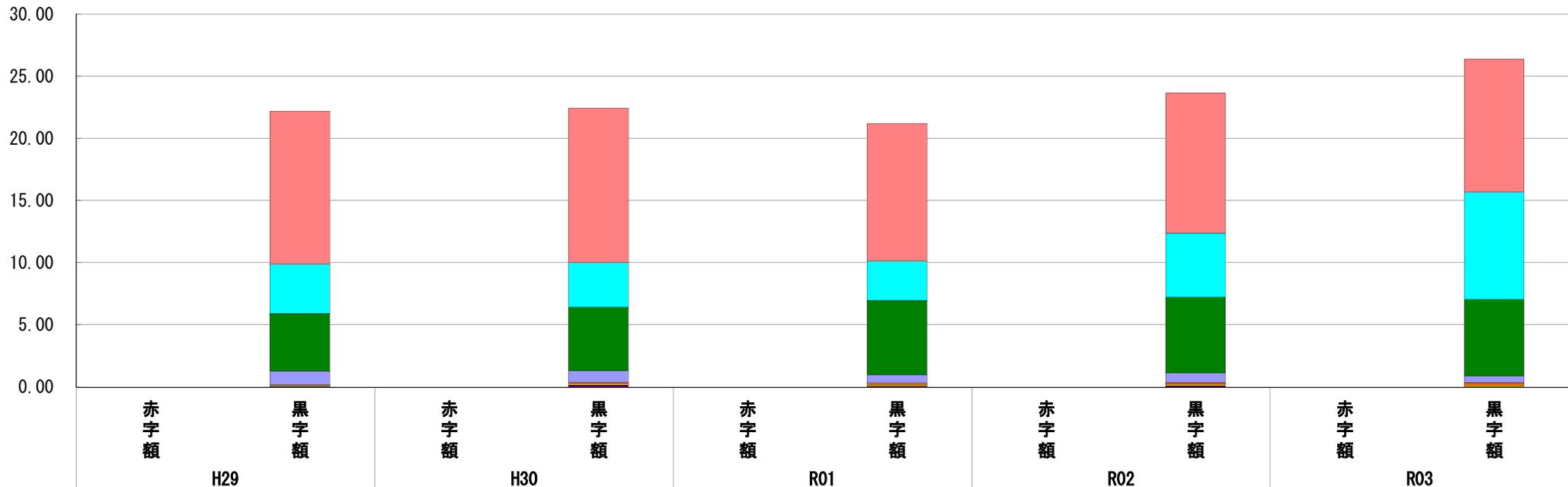
財政調整基金は、繰替運用の財源としても活用しており、必要な額を確保しつつ、住民サービスの向上に繋がる事業の充てるなど適正な運用を行っている。
市債償還のピークを過ぎたこと、高利率の市債の繰上償還を積極的に実施し、元利償還金の抑制を図ることなどにより、今後も歳入歳出のバランスに常に留意し、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

福岡県大野城市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		12.29	12.42	11.09	11.26	10.67
一般会計		4.02	3.60	3.15	5.12	8.61
下水道事業会計		4.60	5.12	5.98	6.12	6.18
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		1.09	0.93	0.68	0.78	0.55
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.10	0.12	0.14	0.21
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)		0.10	0.09	0.11	0.10	0.08
国民健康保険特別会計		0.05	0.18	0.07	0.10	0.04
筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計		-	-	-	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

公営企業会計である水道事業会計及び下水道会計については、黒字経営となっている。一般会計も黒字経営となっている。税や保険料を主な財源とする国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計は、概ね収支のバランスが取れている。今後も、歳入歳出のバランスに常に留意し、健全な財政運営に努める。

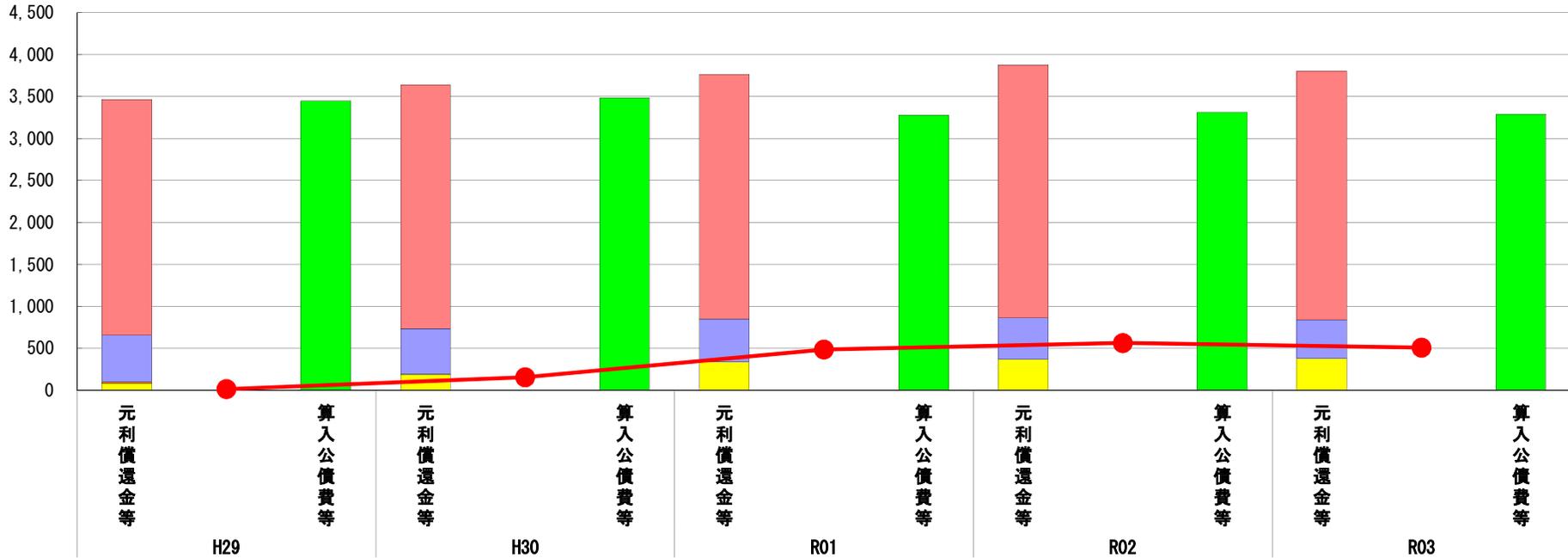
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福岡県大野城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,801	2,904	2,915	3,009	2,960
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	558	538	507	496	458
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	20	2	2	1	1
	債務負担行為に基づく支出額	85	191	340	370	380
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	3,448	3,479	3,277	3,311	3,290
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	16	156	487	565	509

分析欄

実質公債費比率が減少してきている要因としては、多数の事業を実施した年度に借入を行った市債の償還が終了し、市債償還のピークを過ぎたこと、また、高利率の市債の繰上償還を積極的に実施し、元利償還金の抑制を図ったことによるものである。
今後も中期的な見直しの中で適正水準の維持に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

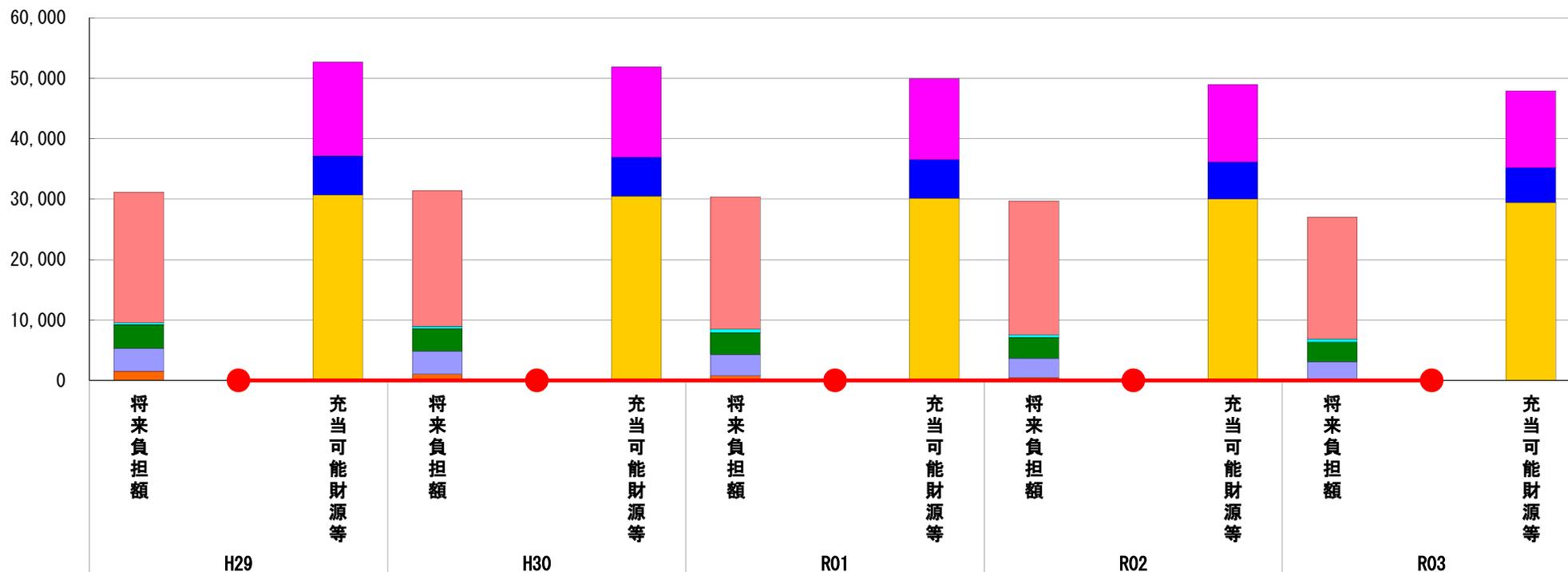
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福岡県大野城市

(百万円)



(百万円)

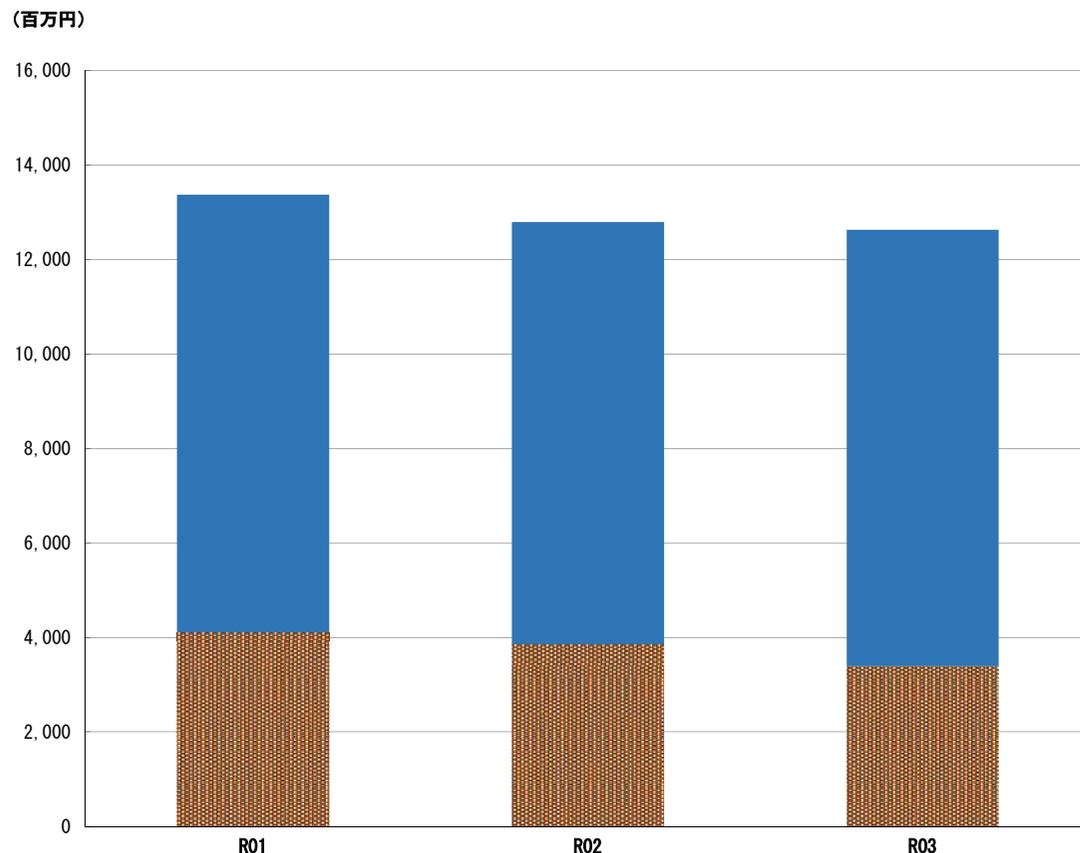
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,568	22,436	21,912	22,131	20,162
	債務負担行為に基づく支出予定額		382	376	573	445	458
	公営企業債等繰入見込額		3,918	3,690	3,608	3,450	3,272
	組合等負担等見込額		3,724	3,744	3,481	3,193	2,816
	退職手当負担見込額		1,539	1,111	816	465	304
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		15,563	14,892	13,385	12,802	12,635
	充当可能特定歳入		6,383	6,439	6,438	6,077	5,821
	基準財政需要額算入見込額		30,697	30,474	30,107	30,033	29,430
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 21,512	▲ 20,448	▲ 19,541	▲ 19,227	▲ 20,874

分析欄

充当可能財源等が将来負担額を上回っている。今後とも住民サービスを低下させることなく、将来負担の適正化に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		4,105	3,851	3,389
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		9,268	8,945	9,240
公共施設整備基金		5,839	4,858	4,274
連続立体交差事業等整備基金		1,953	1,908	1,828
ふるさと応援基金		299	777	1,750
地域福祉基金		568	569	570
災害対策基金		297	300	302
基金残高合計		13,373	12,796	12,629

令和3年度

福岡県大野城市

基金全体

(増減理由)

決算剰余金等により、「財政調整基金」に約1億4千万円、ふるさと納税に伴う寄附金により、「ふるさと応援基金」に約1億2千万円を積み立てた。その一方、基幹システムの運用や市債の償還に係る財源として「財政調整基金」を約6億円、総合公園施設改修事業やシビックゾーン整備事業、市立保育所大規模改修事業等の財源として、「公共施設整備基金」を約6億5千万円取り崩したことなどにより、基金全体としては、約1億7千万円の減となった。

(今後の方針)

中長期的には、人口減少に伴う歳入の減少、少子高齢化に伴う扶助費等の増加及び公共施設の更新等に係る費用の増加が見込まれるため、基金全体としては減少していく見込である。今後も引き続き、財政状況等を注視しながら、基金の目的に沿った積み立て及び取崩しを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金等により、「財政調整基金」に約1億4千万円を積み立てた一方、基幹システムの運用や市債の償還に係る財源として、約6億円を取り崩したことによる減少。

(今後の方針)

災害への備えのため、財政状況を踏まえながら、基金残高を確保していく一方で、今後増加が見込まれる扶助費等や必要に応じて市債の償還の財源へ充当していく。

減債基金

(増減理由)

市債の償還がピークを越えたことから、減債基金の新規積立や取崩しは終了。

(今後の方針)

市債の償還には必要に応じて、「財政調整基金」を活用していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 公共施設整備基金：公共施設の計画的な整備促進。
- 連続立体交差事業等整備基金：西鉄天神大牟田線連続立体交差事業及びこれに関連する街路整備・駅周辺等整備の計画的かつ円滑な推進。
- ふるさと応援基金：ふるさと大野城を応援するために贈られた寄附金を活用して、次世代につながる事業の推進。
- 地域福祉基金：在宅福祉の向上、健康づくり等の課題につき、民間活動の活性化を図り、地域の特性に応じた高齢者等の保健福祉施策の推進。
- 災害対策基金：災害から市民の生命、身体及び財産を守るとともに、災害予防、災害応急対策、災害復旧及び災害復興の円滑な推進。

(増減理由)

- 公共施設整備基金：公共施設の更新等の財源として、約6億5千万円を充当したことなどによる減少。
- 連続立体交差事業等整備基金：連続立体交差事業等の財源として約9千万円を充当したことなどによる減少。

(今後の方針)

- 公共施設整備基金：公共施設マネジメント計画に基づく事業等の財源として、年度ごとの財政状況を踏まえ対応していく。
- 連続立体交差事業等整備基金：連続立体交差事業の進捗状況などを踏まえ、対応していく。